

実質化された豊北田耕朝生・小野地区人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
下関市	豊北町大字田耕地区 (小野、朝生集落)	令和5年3月31日	

1 対象地区の状況

①地区内の農地面積	64.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	55.1ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	28.6ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.9ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	— ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.4ha
(備考)	

注1:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注2:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注3:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

注4:地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計は、アンケート調査の結果等により記載します。

2 対象地区の農業の現状及び課題

当地区は、中心経営体が7戸(うち2法人)おり、10年以内に耕作放棄されるおそれのある農地は無いが鳥獣害による被害が年々増大している為、防止対策を講じる必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- 朝生小野集落については、農地の75パーセントを既に認定農業法人及び認定農業者が集積しているが、地域外から希望する新規就農者等農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。
- 畜産農家において、疾病対策もより強化し、育成期の生産量の安定の構築を図る。

4 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

プラン内の農地利用について、中心経営体である認定農業者7経営体を中心に担っていくほか、新規就農者の受入れを促進することで対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(中心経営体)

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作物	経営面積	経営作物	経営面積	農業を営む範囲
計	7経営体		47.8 ha 肉用牛 21 頭		48.2 ha 肉用牛 21 頭	

注1:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注2:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

5 4の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<p>農用地の集積、集約化の方針※</p> <p>現状プラン内の75パーセントの農地を担い手が集積されているが、今後耕作が困難となる自作地が発生した場合は、中心経営体もしくは地域外からの入り作や新規就農者を確保し管理する。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針※</p> <p>中心経営体が、近い将来借受けを希望している農地が4,874㎡(3筆)あり、必要に応じて農地中間管理機構を活用する。</p>
<p>基盤整備事業への取組方針※</p> <p>地区のニーズを踏まえ、農地整備事業(経営体育成型)を活用し、排水管、防護柵、ポンプ施設の整備を令和6年度までに実施する。</p>
<p>多様な経営体の確保・育成の取組方針※</p> <p>地域内外から、当地区に新規就農者等による入り作希望があった際は、市、県及びJA等の関係機関と連携を図りながら担い手として受け入れ、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。</p>
<p>農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針※</p> <p>作業の効率化が期待できる防除作業及び土壌分析は、JAを中心とし関係機関の協力を得る。</p> <p>JAが斡旋する肥料等の購入については、費用削減の観点から近隣の集落営農法人と共同購入する。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針</p> <p>農地整備事業及び行政機関の補助金等を活用し、集落ぐるみで侵入防止柵や檻の設置を行い、捕獲体制の構築に取り組む。</p>